

鹿児島縣市町村の地域特性による類型化(鹿児島県の事例)

—地域公共施設の整備状況に関する研究 その1—

正会員○井上 晋一²⁾同 友清 貴和¹⁾同 坪根 政澄²⁾

1. 研究の背景・目的

地域コミュニティ施設は生活環境の変化に伴い、その内容も多様化している。一方、地域経済から見ると施設の建設事業は、中小市町村に一時的な利便性をもたらすが過剰投資と思われるものも多い。

現在、我が国では、財政構造改革に伴う公共事業の抑制や行政事務の整理、フロー型からストック型の社会基盤づくり等が提案されている。これらの政策が実施されると、施設建設抑制に伴う地域経済の低迷、既存施設の維持管理費による自治体財政の圧迫等が予測される。

本研究全体の最終目的は、厳しい財政状況にある中小市町村において、有効利用を視野に置いた施設群再編の検討、複数の市町村による施設の機能分担や広域的利用・運営・管理の可能性を追及し、適正整備圏域と施設再編計画を地図情報として示すことである。

本論文においては、以上のような問題認識に立脚し、鹿児島県を対象に、施設整備の現状を整備の基盤となる地域特性をもとに分析し、鹿児島県各市町村での整備特性の把握を行った。

2. 研究の方法

鹿児島県下 96 市町村を対象にして、昭和 35 年以降どのような地域コミュニティ施設が建設されてきたかを把握するため過去 3 度にわたり、アンケート調査を実施した。アンケートで得られたデータをもとに、施設名称・利用内容・機能等により 5 つの大分類からなる施設種類【表-1】に分類した。

次に人口特性・可住地面積、財政規模（歳入）の要素から市町村の類型化を行った。そして、市町村の類型をもとに、施設の延床面積と市町村の人口密度により導き出される整備指標から施設整備状況を比較・分析し、施設整備特性の考察を行った。

3. 調査概要

調査対象

高度経済成長期に入る昭和 35 年（1960 年）から現在まで公的機関により建設され、教育・保健・福祉などの各種サービスの拠点となり、当該市町村住民もしくは、それ以外からも利用される施設とする。（集落のみで利用される集会所、また老人ホームや障害施設などの利用者が特定される介護専門の施設は除く）

アンケート回収結果

第 1 次：87.5%（84 / 96 市町村）

第 2 次：91.7%（11 / 12 市町村）

第 3 次：45.8%（44 / 96 市町村） 合計 1537 施設

【表-1：地域コミュニティ施設の分類】

大分類	中分類	小分類
文教施設	社会教育施設	公民館・図書館・青年の家・婦人の家 農村研修施設・農村集会所・自然の家 生涯学習施設・視聴覚センター
		文化施設 郷土資料館・博物館・音楽ホール
	スポーツ施設	体育館・屋内運動場・運動場・野球場 武道館・弓道場・屋内外プールなど
厚生施設	保健・福祉施設	保健センター・福祉センター・母子館 児童館・隣保館
レジャー施設	レジャー施設	キャンプ施設・公園・広場・遊戯施設 海水浴場・展望所
宿泊・教養施設	宿泊施設	国民宿舎・ユースホステル・宿泊施設
	教養施設	温泉センター・休憩施設
産業・教養施設	産業・教養施設	購買施設・飲食施設

1. 地域特性による市町村の類型化

地域特性は、その市町村の社会状況や経済状況の現われであり、市町村を形づくる基盤である。そして、地域特性から導き出される市町村の規模は、地域コミュニティ施設の整備状況を分析する上で重要な指標となり得る。

4-1. 類型化の方法

市町村の類型化は、各市町村の総人口・可住地面積より算出される人口集中度【式-1】と地方税・地方交付税・国庫支出金により算出される財政力指数【式-2】をクロスさせる。その値をグラフ上にプロットし【図-1】、その特徴を分析する。【表-2】は、各市町村の指数を、【図-2】は、類型分布を地図上に示したものである。

【式-2】 人口集中度 = A/B [千人/km²]

A: 各市町村の総人口 [千人]

B: 各市町村の可住地面積 [km²]【式-1】 財政力指数 = C/D

C: 各市町村の地方税

D: 各市町村の(地方税+地方交付税+国庫支出金)

人口集中度

各市町村の可住地面積に対する人口の割合である。この値が高いほど人口の集中度といった都市型の要素が高いことになる。

財政力指数

国が設定した行政水準の維持に必要な財政需要を自治体の収入調達力でどの程度まで達成できるかを表したも

Classification according to characteristic of the area. (in Kagoshima Prefecture)

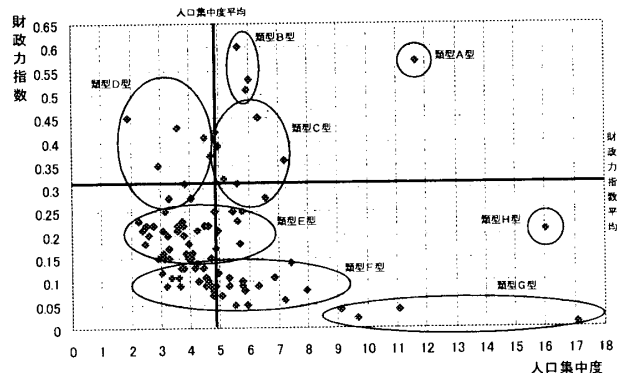
A study on the constructed situation of public institution of region. Part 1

Shinichi Inoue, Takakazu Tomokiyo, Masazumi Tsubone.

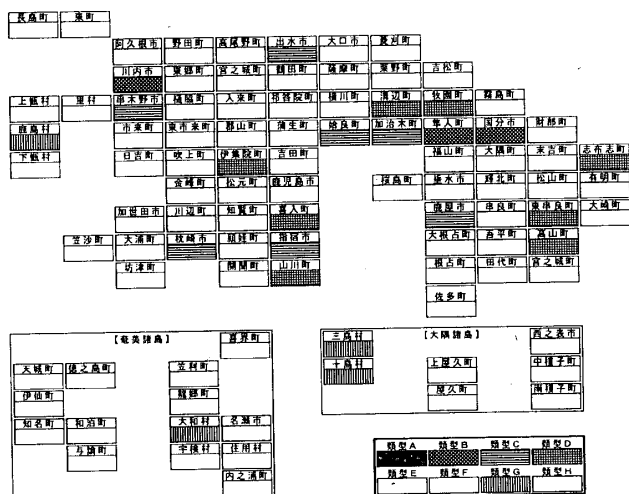
のである。本稿では、市町村の収入調達力として地方税を、国からの補助金として地方交付税・国庫支出金を使用している。この値が低いほど、国に依存する程度が大きくなり、財政収支上の抵抗力に乏しいことになる。

【表-2：各市町村の人口集中度・財政力指数・類型】

市町村名	人口集中度	財政力指数	類型	市町村名	人口集中度	財政力指数	類型	市町村名	人口集中度	財政力指数	類型	市町村名	人口集中度	財政力指数	類型
【類型A型 / 1市町村】															
鹿児島市	11.66	0.57	A	阿久根市	5.61	0.23	E	金峰町	3.11	0.15	E	東郷町	4.93	0.12	F
【類型B型 / 3市町村】															
隼人町	6.03	0.53	B	加世田市	5.42	0.25	E	須賀町	3.10	0.21	E	知名町	4.84	0.09	F
園分市	5.92	0.51	B	垂水市	4.93	0.21	E	上原久町	3.09	0.16	E	里村	4.79	0.07	F
川内市	5.65	0.60	B	市来町	4.86	0.17	E	財部町	2.91	0.15	E	佐多町	4.78	0.08	F
【類型C型 / 7市町村】															
串木野市	7.21	0.36	C	宮之城町	4.81	0.25	E	末吉町	2.77	0.22	E	和治町	4.71	0.09	F
坊崎市	6.55	0.28	C	大根占町	4.70	0.15	E	有明町	2.58	0.20	E	喜界町	4.61	0.10	F
加治木町	6.29	0.45	C	松元町	4.62	0.22	E	大崎町	2.50	0.22	E	与論町	4.53	0.09	F
出水市	5.99	0.31	C	東市来町	4.50	0.22	E	大隅町	2.48	0.18	E	内之浦町	4.52	0.11	F
指宿市	5.16	0.32	C	入来町	4.23	0.21	E	知覧町	2.38	0.21	E	中種子町	4.46	0.13	F
鹿屋市	4.93	0.39	C	開聞町	4.08	0.16	E	喜良町	2.28	0.23	E	東町	4.30	0.10	F
始良町	4.84	0.42	C	開聞町	4.04	0.15	E	【類型F型 / 24市町村】							
【類型D型 / 8市町村】															
伊集院町	4.68	0.37	C	福山町	3.88	0.16	E	下飯村	7.94	0.08	F	柏谷院町	4.25	0.14	F
志布志町	4.49	0.41	D	大口市	3.79	0.22	E	徳之島町	7.41	0.14	F	遅久町	4.14	0.13	F
牧園町	4.04	0.28	D	徳島町	3.77	0.20	E	薩摩町	7.21	0.06	F	吉松町	3.80	0.13	F
山川町	3.84	0.31	D	霧島町	3.84	0.22	E	伊仙町	6.83	0.11	F	東町	3.71	0.13	F
溝辺町	3.57	0.43	D	高尾野町	3.84	0.22	E	瀬戸内町	6.29	0.09	F	田代町	3.66	0.09	F
高山町	3.30	0.28	D	栗野町	3.58	0.21	E	天城町	5.94	0.05	F	炭島町	3.61	0.11	F
喜入後町	1.89	0.45	D	川辺町	3.57	0.22	E	住用村	5.86	0.08	F	松山町	3.37	0.11	F
【類型E型 / 36市町村】															
吉田町	5.76	0.25	E	藤川町	3.31	0.17	E	笠沙町	5.83	0.08	F	福北町	3.23	0.09	F
西之表氏	5.68	0.18	E	野田町	3.28	0.15	E	坊津町	5.77	0.10	F	白石町	3.04	0.12	F
【類型F型 / 1市町村】															
名瀬市	16.01	0.21	H	南種子町	3.27	0.20	E	三島村	17.1	0.01	G	鹿島村	11.1	0.04	G
鹿児島県平均															
4.96 0.32															



【図-1：市町村の類型化】



【図-2：鹿児島県各市町村の類型分布】

4-2. 市町村の類型

各市町村の人口集中度と財政力指数の特徴から鹿児島県を以下の8つの型に類型した。特徴として、財政力指数の分布により類型A・B型、C・D型、E・F・G・H型の大きく3グループで財政運営上の格差がみられることがあげられる。

類型A型 (1)

人口集中度・財政力指数がともに高い数値を示している。この類型に属する鹿児島市は、人口50万人をこえる地方中核都市としての役割を担っている。

類型B型 (3)

法人による納税が多いため財政力指数が高く、人口規模も比較的大きい地方中小都市である。

類型C型 (7)

人口集中度・財政力指数がともに県平均もしくは、それ以上の値を示している地方中小都市である。

類型D型 (8)

財政力指数は、類型C型と同等であるが、人口集中度が県平均を下回る市町村である。

類型E型 (36)

全類型の中で最も多くの市町村が属している類型である。財政力指数が県平均を下回っている。

類型F型 (34)・類型G型 (4)

この2類型には、過疎化・高齢化が進む市町村が多く属している。類型G型中の4村は、離島で、可住地面積が非常に小さいため、人口集中度が高くなっている。

類型H型 (1)

人口集中度は高いのだが、国庫支出金の占める割合が高いため財政力指数が低くなっている。名瀬市だけが属する特殊な類である。

※ () 内の数字は、各類型に属する市町村数を示す

5. まとめ

地域特性は、施設需要を反映する指標であり、施設整備の基盤となる。整備状況を分析する視点として、地域特性から導かれる自治体規模の分析を行った。その結果、都市部と農山村部（過疎地域）との地理的条件による位置付けや財政運営上の格差が明らかとなった。その中で、地方交付税や国庫支出金の歳入総額に対する割合で県平均を上回る市町村が50%を超え、厳しい財政状況であることが裏付けられた。また、人口規模が大きくても財政が困窮している事例も見られるなど、自治体の現状は、様々であるといえよう。

*本研究は平成9年度科学研究費基盤研究C(2)課題番号 10650610 (研究代表者：友清貴和)の助成によるものである。

- 1) 鹿児島大学教授・工博 Prof., Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima, Dr. Eng.
- 2) 鹿児島大学大学院 Graduate school, Dept. of architecture, Faculty of Eng, University of Kagoshima.